

【事例 H28-01】北海道

『子どもたちの大切ないのちを未来につなぐために』

1. 自殺予防企画・実践研修 2. 生きる取組出前講座

【概要】子どもを支える教育者が、「子どもの自殺のサインに気づき、耳を傾け、必要に応じて専門機関等へつなぎ、見守るゲートキーパー」としての知識及び教育現場での支援方法を修得した。また、校内研修を実践するため人材育成を目的とした研修事業と自殺予防教育の核となる「心の危機理解」「援助希求」等の授業を、地域の学校に出向いて実施する出前講座を行った。

【実施主体】北海道保健福祉部福祉局障がい者保健福祉課精神保健グループ

【大綱の分類】

- 2) 国民一人ひとりの気づきと見守りを促す
- 3) 早期対応の中心的役割を果たす人材を養成する

【事業予算】1,918千円（H27年度）

【利点】

- ▼教育担当部局と保健福祉部局との共催により、受講対象者への動機付けが強化できる。
- ▼受講者である教育関係者が、研修の一環として自殺予防教育を実践することができる。

【実施に至るまで】

これまでの取組経過

- ①H24年度：教育関係者のための専門ゲートキーパー研修を開催
- ②H25年度：自殺予防対策の専門家や教育関係者による意見交換会を設置し、子供たちのSOSに気づくための方策について意見交換を実施。「ゲートキーパー手帳」「DVD」「研修開催のための手引き書（虎の巻）」を作成

H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
教育関係者のための専門GK研修（SOS実践研修含む）			
H24 3回 231名	H25 7回 357名	H26 4回 227名	計14回 815名
	模擬研修 1回	企画実践研修 H26 54名	H27 51名+33名
		出前講座 H26 11校	H27 4校
	教育関係者意見交換会	H25 4回 H26 3回	H27 2回
	GK手帳他、作成配布	保護者・児童生徒用 ハンドブック作成配布	
		ハンドブック内容・動画のインターネット配信	

③H26 年度：「保護者及び児童生徒向けのハンドブック」、「周知用ポスター・動画」の作成とインターネット配信開始。子どもたちの自殺予防に取り組むための企画・実践研修、「生きる取組」出前講座を開催

具体的な内容

▼基礎編研修 H27 年 8 月開催 受講者 51 名

9:00 10:00		11:30 12:30		14:20 14:30		16:00	
22 日	受付	「思春期の自殺関連行動」	昼食	「教室『気づいて、よく聴き、受けとめて、信頼できる専門機関につなげよう』の取組とその実践」「自殺予防教育の実際」	休憩	「ストレスマネジメント教育とその実践」	
9:30 10:00		11:30 12:30		15:30		16:00	
23 日	受付	「ハイリスクな子ども～自校・他校の事例～」	昼食	「教員自身のメンタルヘルスを保つには～バーンアウトしないために」	「傾聴の実際」	振り返り・閉会式	

▼実践編研修 H28 年 1 月開催 受講者 33 名

9:00 10:00		12:00 13:00		16:00			
23 日	受付	GW・発表「基礎編受講後の取組について～取組内容や疑問点等～」	昼食	学校現場の取組実践発表〔中学校 1 校 高校 1 校〕	休憩	GW・発表「課題の解決に向けて」	
9:30 10:00		11:30 12:30		14:00 14:10		15:30 16:00	
24 日	受付	「事後対応と職員のケア」	昼食	「傾聴の実際(アドバンス)」	休憩	「傾聴の実際(アドバンス)」	振り返り・閉会式

▼出前講座は、要望内容に応じて開催

- ・子どもたちの自殺予防企画・実践研修受講者の所属校からの要請に基づき実施
- ・受講対象は、教員、児童生徒等
- ・開催にあたっては、児童生徒の状況や学校のねらいや要望など、学校との協議を行い内容を企画（自殺予防教育、ストレスマネジメント等について 4 校 計 6 回開催）

【成 果】

▼基礎編受講後、各受講者が所属で伝達研修や自殺予防教育等に取り組み、実践編において取組内容を報告するプログラム体系としたことにより、研修の学びを受講者自らが現場で実践することができた。

▼実践編の受講に際し、各校の具体的な取組内容を報告によって共有することができ、今後他校への波及が期待できる。

▼研修受講者が自殺予防教育を実践するにあたり、これまで北海道が作成した「ゲートキーパー手帳」、「DVD」、「研修開催のための手引き書（虎の巻）」、「保護者及び児童生徒向けのハンドブック」、「周知用ポスター・動画」等を教材として活用することができた。

【補 足】

【課 題】

- ・研修受講者の個人的な取組に完結せず、校内に自殺予防教育を浸透させ、組織的な取組とするためには体制整備が必要である。

【事業種別】 研修実施

【準備期間・人数】 8ヶ月 2名

【予防段階】 1次予防、2次予防

【自治体規模】 人口 537.7万人 財政規模 2,8兆円

【自治体負担率】 無し（地域自殺対策強化交付金）

【事業対象】 教育関係者、児童生徒

【支援対象】 児童生徒

【実施主体・問合せ先】

北海道保健福祉部福祉局障がい者保健福祉課精神保健グループ

TEL : 011 (204) 5279

【参考資料・文献】

(ア) 北海道庁インターネット放送局（Hokkai・Do・画）

保健福祉部「子どもたちのSOSに気づき耳を傾けるための実践研修」

「かけがえのない子どもたちのためのハンドブック」

URL : <https://sites.google.com/site/hokkaidouchotv/>